

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月25日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森 豊 康 TEL (096)372-1111
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	31,835	(36)	896	(24.2)	1,014	(5.9)
12年3月期	33,026	(7.2)	1,182	(9.8)	1,077	(0.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	472(24.3)	36.06	-	7.9	4.9	3.2
12年3月期	623(8.6)	47.63	-	11.3	5.2	3.3

(注) 持分法投資損益 13年3月期 65百万円 12年3月期 38百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 13,096,583株 12年3月期 13,096,705株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	20,601	6,023	29.2	459.79
12年3月期	20,569	5,922	28.8	452.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 13,099,616株 12年3月期 13,095,873株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,642	20	1,195	1,065
12年3月期	1,152	85	857	672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,900	350	150
通期	32,100	1,120	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円98銭

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備、情報通信システムの構築及び情報処理サービス並びに電気通信材料、機器等の販売であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

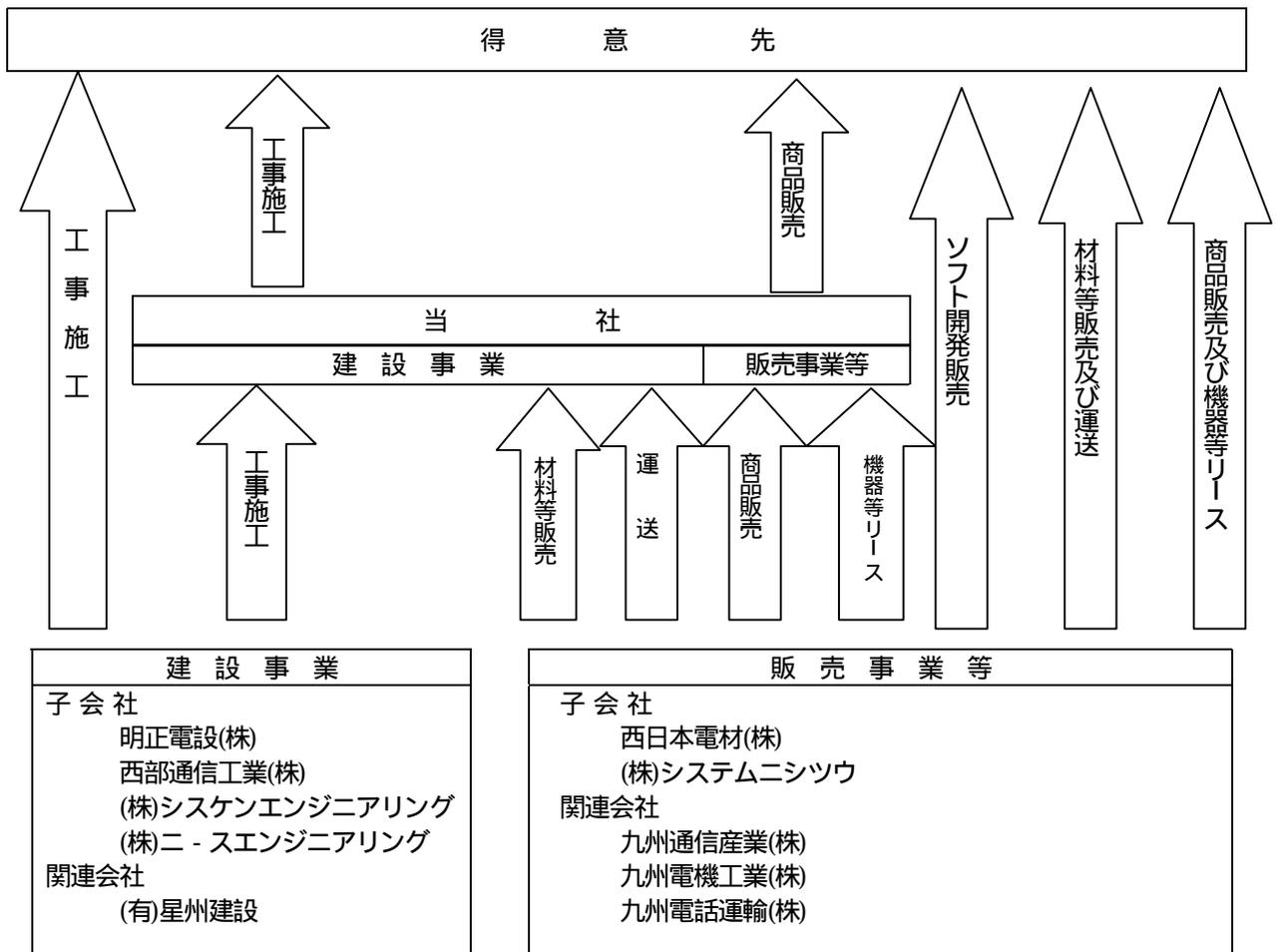
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する、電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、通信工事材料等の販売を子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が行っております。又、電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を関連会社 九州電機工業(株)が行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアを設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 通信機器、OA 機器、車両のリースを子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ 人身・設備事故“0” 完全な設備の納入 CS活動向上の行動指針により、全グループをあげて取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営活動に備えた財務体質の強化と、収益状況を勘案しながら、株主への利益還元を重視した持続的な配当を基本方針としております。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならび今後の事業展開に必要な内部留保金の確保にも努め将来における業容拡大の為に有効活用をしていく考えであります。

(3) 会社の対応すべき課題

会社の来期以降を展望すると、受注に大きなウェイトを占めるNTTインフラ工事の投資抑制は、段階的に進むものと考えております。一方NTTインフラ工事以外の状況は、移動通信の設備投資に期待するとともにIT化に向け情報通信システム、LAN、WANをはじめとした情報通信ネットワークの構築、インターネット関連、C・C・BOX、情報BOX、CATV工事などマルチメディア時代へ向けての、受注拡大を図ることが当社にとって重要な課題と考えております。

当社は、中期3ヵ年計画「NS2002」を策定し、NTT関連工事はもとより、今後より一層の拡大が期待されるIT関連の受注拡大に努めるとともに、新たな事業分野への進出とその市場開拓を積極的に取り組みグループ全体として受注量の一層の拡大を図ることにより健全かつ強靱な経営基盤を確立し、お客様と株主の皆様のご期待に十分こたえられる会社となるべく、次の施策をグループ一丸となって推進してまいります。

長年培ってきた技術を生かせる民需の電気、通信工事の受注拡大、さらにはIT分野の売上を増大させていきます。

効率的な作業に努めると同時に、積極的にコスト削減を徹底していきます。

お客様の信頼確保の為、安全施工体制の確立、施工品質の確保、業務の合理化・効率化を図っていきます。

3. 経営成績

(1) 当期の概要

当期におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の増加により、景気は回復基調でスタートしたものの個人消費は依然として厳しい雇用情勢を背景に低水準で推移しました。更に米国経済の減速による影響と株式市場の低迷が景気の先行きを一層不透明な状況にしております。

当社関連の情報通信市場は、IT革命による大きな変革の時を迎え、世界を一つの市場とする熾烈な全面的競争に入り、産業構造が大きく変化している真只中にあり、事業を取り巻く環境は大きく変化してしておりますが、ビジネスチャンスも期待できるものと考えております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は、情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより、官公庁・一般民需工事の受注拡大を図るとともに、新規分野の営業活動強化として、営業本部及び支店営業部の設置と効率的組織改編を展開、また、他企業、他業種への転職、自立、自営のため転進援助特別措置による早期退職を推進してまいりました結果、当期の連結売上高は 318 億 3 千 5 百万円（前期比 96.4%）連結経常利益は 10 億 1 千 4 百万円（前期比 94.1%）、連結当期純利益は 4 億 7 千 2 百万円（前期比 75.7%）となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物は 10 億 6 千 5 百万円と前年同期と比べ 3 億 9 千 2 百万（58.4%）の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、16 億 4 千 2 百万円と前年同期と比べ 4 億 8 千 9 百万円（42.5%）の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、2 千万円と前年同期と比べ 6 千 4 百万円（24.6%）の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億 9 千 5 百万円と前年同期と比べ 3 億 3 千 7 百万円（39.4%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

建設事業

建設事業においては、受注拡大に向けて積極的な営業活動を展開しましたが、NTTの設備抑制の影響もあり、所内系設備工事の売上は増加したものの、所外系設備工事が減少。一方NTT以外の工事については、官公庁からの受注は堅調に推移しましたが、一般民需部門の受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は 274 億 6 千 5 百万円（前期比 95.0%）と前連結会計年度に比して 14 億 3 千 7 百万円の減収となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少が影響し、営業利益は 15 億 4 千 4 百万円（前期比 83.1%）と前連結会計年度に比して 3 億 1 千 3 百万円の減益となりました。

販売事業等

販売事業等においては、情報通信関連の材料及び商品の販売等が堅調に推移したほか携帯電話等の販売を目的としたi・サポート事業部更には営業本部、支店営業部の設置に伴い営業強化が寄与し当連結会計年度の売上高は 43 億 6 千 9 百万円（前期比 106.0%）と、前連結会計年度に比して 2 億 4 千 6 百万円増加し、営業利益は 2 億 2 千 3 百万円（前期比 102.1%）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の改善に足踏みがみられ、個人消費の回復はあまり期待できず、景気は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

今後の建設工事の受注は、NTTの設備投資は更に抑制され、また情報通信分野の市場競争もますます厳しさを増してくるものと予測され、厳しい収益環境が続くものと思われませんが、当社及びグループ各社は、NTT関連工事をはじめ官公庁・一般民需工事に対しての営業活動を積極的に展開するとともに、新営業部体制による成果が期待できるものと考えております。また、経営の合理化や効率化を推進し、工事原価や諸経費の節減に更に努め、全社員総力を傾注し目標利益の達成に努力する所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	13,321	64.7	14,732	71.6	1,411
現 金 預 金	1,555		1,149		405
受取手形及び完成工事未収入金等	8,616		8,545		70
有 価 証 券	-		2,047		2,047
未成工事支出金	1,966		1,933		32
その他たな卸資産	567		455		111
繰延税金資産	142		101		40
その他流動資産	504		540		36
貸倒引当金	31		42		11
固 定 資 産	7,280	35.3	5,820	28.3	1,459
有 形 固 定 資 産	3,630	17.6	3,573	17.4	56
建 物 ・ 構 築 物	1,386		1,342		44
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	332		325		7
土 地	1,904		1,900		4
その他有形固定資産	6		6		0
無 形 固 定 資 産	153	0.7	154	0.7	1
投 資 等	3,495	17.0	2,091	10.2	1,403
投 資 有 価 証 券	2,256		1,027		1,229
長 期 貸 付 金	339		347		7
破 産 更 生 債 権 等	850		849		0
繰延税金資産	594		364		229
その他投資等	361		402		41
貸倒引当金	907		900		6
繰 延 資 産	-	-	16	0.1	16
社 債 発 行 差 金	-		16		16
資 産 合 計	20,601	100.0	20,569	100.0	31

比較連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	13,284	64.5	13,582	66.0	297
支払手形及び工事未払金等	4,980		4,139		841
一年以内償還予定新株引受権付社債	-		1,952		1,952
短 期 借 入 金	6,211		5,614		596
未 払 法 人 税 等	209		290		81
未 成 工 事 受 入 金	773		440		332
賞 与 引 当 金	477		435		42
完成工事補償引当金	6		29		23
新 株 引 受 権	-		273		273
そ の 他 流 動 負 債	627		407		220
固 定 負 債	1,235	6.0	1,000	4.9	234
長 期 借 入 金	531		267		263
退 職 給 与 引 当 金	-		512		512
退 職 給 付 引 当 金	484		-		484
役員退職慰労引当金	120		119		1
そ の 他 固 定 負 債	99		100		1
負 債 合 計	14,520	70.5	14,583	70.9	63
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	58	0.3	63	0.3	4
(資本の部)					
資 本 金	801	3.9	801	3.9	-
資 本 準 備 金	560	2.7	560	2.7	-
連 結 剰 余 金	4,915	23.8	4,563	22.2	352
その他有価証券評価差額金	253	△ 1.2	-	-	253
自 己 株 式	0	△ 0.0	1	△ 0.0	1
資 本 合 計	6,023	29.2	5,922	28.8	100
負債、少数株主持分及び資本合計	20,601	100.0	20,569	100.0	31

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	31,835	100.0	33,026	100.0	1,190
完成工事高	27,465		28,903		1,437
その他売上高	4,369		4,122		246
売上原価	28,469	89.4	28,988	87.8	519
完成工事原価	24,743		25,428		684
その他売上原価	3,725		3,560		164
売上総利益	3,366	10.6	4,037	12.2	670
販売費及び一般管理費	2,470	7.8	2,855	8.6	385
営業利益	896	2.8	1,182	3.6	285
営業外収益	362	1.1	416	1.3	54
受取利息	30		43		13
受取配当金	20		24		3
有価証券売却益	-		57		57
投資有価証券売却益	43		-		43
工具等賃貸料	69		53		15
連結調整勘定償却額	2		2		-
持分法による投資利益	65		38		27
雑収入	131		197		65
営業外費用	244	0.7	521	1.6	276
支払利息	73		75		2
貸倒引当金繰入額	4		159		154
社債発行差金償却	16		66		50
有価証券売却損	-		28		28
投資有価証券売却損	12		-		12
為替差損	25		87		62
雑支出	111		102		8
経常利益	1,014	3.2	1,077	3.3	63
特別利益	273	0.9	-	-	273
新株引受権戻入益	273		-		273
特別損失	443	1.4	-	-	443
投資有価証券売却損	208		-		208
特別退職金	218		-		218
ゴルフ会員権評価損	16		-		16
税金等調整前当期純利益	844	2.7	1,077	3.3	232
法人税・住民税及び事業税	458	1.4	626	1.9	168
法人税等調整額	89	△ 0.2	177	△ 0.5	88
少数株主利益	3	0.0	4	0.0	0
当期純利益	472	1.5	623	1.9	151

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
1. 連結剰余金期首残高	4,563	4,075	488
連結剰余金期首残高	4,563	3,763	800
過年度税効果調整額	-	311	311
2. 連結剰余金減少高	119	135	15
株主配当金	91	104	13
役員賞与金	28	30	2
3. 当期純利益	472	623	151
4. 連結剰余金期末残高	4,915	4,563	352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		844	1,077
減価償却費		273	281
退職給付(給与)引当金の減少額		28	26
賞与引当金の増加・減少()額		42	59
貸倒引当金の増加・減少()額		12	134
受取利息及び受取配当金		50	67
支払利息		73	75
為替換算差損		33	87
持分法による投資利益		65	38
新株引受権取崩額		273	-
社債発行差金償却費		16	66
投資有価証券売却損		178	-
売上債権の減少・増加()額		70	9
未成工事支出金の減少・増加()額		32	101
たな卸資産の減少・増加()額		111	69
仕入債務の増加額		841	287
未成工事受入金の増加・減少()額		332	73
未払消費税の増加・減少()額		10	146
その他		199	155
小 計		2,200	1,625
利息及び配当金の受取額		50	67
利息の支払額		69	69
法人税等の支払額		539	471
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,642	1,152
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	331
有価証券の売却による収入		-	469
有形固定資産の取得による支出		303	274
有形固定資産の売却による収入		-	126
無形固定資産の取得による支出		34	21
投資有価証券の取得による支出		274	140
投資有価証券の売却による収入		507	4
その他投資等取得による支出		46	21
その他投資等売却による収入		100	3
貸付による支出		26	3
貸付金の回収による収入		57	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		20	85
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		489	476
定期預金の払戻しによる収入		476	484
短期借入金の増加・減少()額		499	545
長期借入による収入		700	-
長期借入金の返済による支出		339	215
社債の償還による支出		1,952	-
配当金の支払額		91	104
自己株の購入による支出		0	1
自己株の売却による収入		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,195	857
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		33	87
. 現金及び現金同等物の増加額		392	121
. 現金及び現金同等物の期首残高		672	550
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,065	672

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)シスケンエンジニアリング、(株)ニースエンジニアリング、以上子会社はすべて連結されています。なお、(株)ニースエンジニアリング(元(有)ニース総建)は平成12年8月で株式会社に組織変更しています。

2. 持分法の適用に関する事項及び評価方法

持分法適用会社 4社 九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しています。

3. 連結会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日に一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
	その他有価証券	時価のあるもの
		決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は総平均法により算定)
		時価のないもの
デリバティブ		総平均法による原価法
たな卸資産	未成工事支出金	時価法
	商品(連結子会社のみ)	個別法による原価法
	材料貯蔵品	最終仕入れ原価法
		移動平均法による原価法 (連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 繰延資産 社債発行差金 償還期間で每期均等額の償却を行っています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事のかし担保による支出に備えて、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(3,352百万円)については、7年による按分額を費用処理しています。
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社では役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 完成工事高の計上基準 工事完成基準

(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
(8) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理方法	為替予約の付されてる外貨建新株引受権付社債については、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差益は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしています。 なお、当該為替予約差益のうち、当期の配分額 6 百万円は、損益計算上、当該社債の利息に相当する 2 百万円を営業外費用の支払利息より控除しており、控除額を上回る 4 百万円は営業外収益の受取利息に含めて計上しています。
(9) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なうこととしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しています。
(10) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6 . 連結調整勘定の調整に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しています。
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっています。
(追加情報) 退職給付会計	当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付に係わる費用が 1 百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。また、退職給与引当金（前期末残高 5 1 2 百万円）は、退職給付引当金に含めて表示しています。
金融商品会計	当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 2 日））を適用しています。この変更に伴う影響額はありません。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は、2,047 百万円減少し、投資有価証券は、2,047 百万円増加しています。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,460百万円	2,392百万円
(2) 担保提供資産		
投資有価証券	310百万円	436百万円
建 物	715百万円	616百万円
土 地	386百万円	368百万円
(3) 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	825百万円	771百万円
(4) 保証債務		
借入保証	248百万円	324百万円

(5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当連結会計年度末日は、全金融機関休業日のため当連結会計年度末日満期の受取手形46百万円、支払手形114百万円が連結会計年度末残高に含まれています。

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当	1,014百万円	1,318百万円
賞与引当金繰入額	163百万円	76百万円
退職給付費用	196百万円	-百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)

現金預金	1,555百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	489百万円
現金及び現金同等物	<u>1,065百万円</u>

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	488百万円	372百万円	116百万円	493百万円	297百万円	195百万円
工具器具・備品	126	66	60	119	52	67
合 計	615	438	176	613	350	262

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	95百万円	108百万円
1年超	95	168
合 計	190	276

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	125 百万円	122 百万円
減価償却費相当額	113	109
支払利息相当額	9	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	274	272
賞与引当金損金算入限度超過額	108	54
退職給与引当金損金算入限度超過額	83	41
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50	49
未払事業税	17	21
資産の未実現利益	15	20
その他有価証券評価差額金	200	-
その他	57	61
繰延税金資産小計	809	522
評価性引当金	-	-
繰延税金資産合計	809	522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	-
固定資産圧縮積立金	50	54
その他	1	1
繰延税金負債合計	72	56
繰延税金資産の純額	737	466

6. 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しています。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は1年金（年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しています。

退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	8,625
ロ．年金資産	4,514
ハ．未積立退職給付債務	4,111
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,854
ホ．未認識数理計算上の差異	771
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額	484
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金	484

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	426
ロ．利息費用	282
ハ．期待運用収益	207
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用	969

(注)(1) 上記退職給付費用以外に、選択定年制による割増退職金54百万円(売上原価、販売費及び一般管理費)及び早期退職募集による特別退職金218百万円(特別損失)を支払っています。

(2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	7年

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	27,465	4,369	31,835	—	31,835
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	44	656	701	(701)	—
計	27,510	5,026	32,537	(701)	31,835
営業費用	25,966	4,803	30,769	169	30,939
営業利益	1,544	223	1,767	(871)	896
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,381	2,230	17,611	2,989	20,601
減価償却費	172	92	265	12	278
資本的支出	125	151	277	81	358

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	28,903	4,122	33,026	—	33,026
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	51	803	854	(854)	—
計	28,954	4,925	33,880	(854)	33,026
営業費用	27,096	4,706	31,803	40	31,844
営業利益	1,857	219	2,076	(894)	1,182
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,215	1,976	17,192	3,377	20,569
減価償却費	179	83	263	18	281
資本的支出	196	71	268	40	308

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事

販売事業等：電気通信材料工具、OA機器・ソフト販売及びリース他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、871百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、896百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき海外売上高の記載を省略しています。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

部門別 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	27,071	85.7	28,489	86.9
販売事業等	4,531	14.3	4,308	13.1
合 計	31,602	100.0	32,797	100.0

(2) 売上実績

(単位：百万円)

部門別 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	27,465	86.3	28,903	87.5
販売事業等	4,369	13.7	4,122	12.5
合 計	31,835	100.0	33,026	100.0

(注) 当連結企業集団では、建設事業以外の受注生産は行っていません。
 なお、参考のため提出会社単独の状況は、次頁のとおりです。

参 考

部門別 完成・受注・残高明細

(注) 百万円未満切り捨て

項 目			当 期 12.4.1～13.3.31		前 期 11.4.1～12.3.31		増減金額	対前期比	
			金 額	構成比	金 額	構成比			
完成 工事高	建設 事業	N T T 工 事	所外系設備工事	19,117	69.0	20,606	71.8	△ 1,488	92.8
			所内系設備工事	1,908	6.9	1,341	4.7	566	142.2
			計	21,026	75.9	21,948	76.5	△ 921	95.8
		その他建設工事	5,831	21.1	6,351	22.1	△ 520	91.8	
		小 計	26,857	97.0	28,299	98.6	△ 1,441	94.9	
	商品売上	841	3.0	410	1.4	431	205.3		
	合 計	27,699	100.0	28,709	100.0	△ 1,010	96.5		
受注 高	建設 事業	N T T 工 事	所外系設備工事	18,426	67.5	20,669	72.8	△ 2,242	89.1
			所内系設備工事	1,768	6.5	1,273	4.5	495	138.9
			計	20,195	74.0	21,942	77.3	△ 1,747	92.0
		その他建設工事	6,248	22.9	6,041	21.3	207	103.4	
		小 計	26,443	96.9	27,984	98.6	△ 1,540	94.5	
	商品売上	841	3.1	410	1.4	431	205.3		
	合 計	27,285	100.0	28,394	100.0	△ 1,108	96.1		
受注 残 高	建設 事業	N T T 工 事	所外系設備工事	7,458	77.1	8,149	80.8	△ 691	91.5
			所内系設備工事	149	1.5	289	2.8	△ 139	51.6
			計	7,607	78.6	8,438	83.6	△ 831	90.2
		その他建設工事	2,068	21.4	1,651	16.4	416	125.2	
		小 計	9,676	100.0	10,090	100.0	△ 414	95.9	
	商品売上	—	—	—	—	—	—		
	合 計	9,676	100.0	10,090	100.0	△ 414	95.9		

9. 有価証券

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式 債 券	229	275	46
	そ の 他			
小 計		229	275	46
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式 債 券	1,325	861	464
	そ の 他	10	10	-
	小 計	61	44	16
合 計		1,396	915	481
合 計		1,626	1,191	435

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
171	43	12

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	240
計	240

前連結会計年度(平成12年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債 券	1,538	1,438	99
そ の 他	10	9	0
小 計	499	307	191
合 計	2,047	1,755	291
固定資産に属するもの			
株 式 債 券	9	7	1
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	9	7	1
合 計	2,056	1,763	293

(注)(1)時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(2)開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 1,018百万円

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場 外 取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	3,000	3,000	△ 80	△ 80	3,000	3,000	△ 14	△ 14
合 計		3,000	3,000	△ 80	△ 80	3,000	3,000	△ 14	△ 14

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入	3,967	工事未払金	231
								債務保証	150	-	-
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業（土木工事）	25.9%	出向1名	当社の外注先	選定工事の発注	19	工事未払金	7
								資金の貸付	627	長期貸付金	337
								債務保証	27	-	-

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しています。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しています。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しています。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入	2,197	工事未払金	249
								債務保証	200	-	-
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業（土木工事）	25.9%	出向1名	当社の外注先	選定工事の発注	80	工事未払金	4
								資金の貸付	320	長期貸付金	320
								債務保証	31	-	-

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しています。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- 九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しています。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資200百万円に対して保証したものであります。
- (有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しています。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名	西日本システム建設株式会社	上場取引所(所属部)	大証(第2部)・福証
コード番号	1933	本社所在都道府県	熊本県
問合せ先	責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 森 豊 康	TEL	(096)372-1111
決算取締役会開催日	平成13年5月25日	中間配当制度の有無	無
定時株主総会開催日	平成13年6月28日		

2. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	27,699	(35)	720	(27.1)	735	(1.9)
12年3月期	28,709	(8.1)	988	(4.6)	721	(16.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
13年3月期	323	(3.8)	24	73	-	-	6.7	4.2	2.7
12年3月期	336	(17.0)	25	70	-	-	7.3	4.0	2.5

(注) 期中平均株式数 13年3月期 13,100,000株 12年3月期 13,100,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
13年3月期	7.00	-	7.00	91	28.3	1.9
12年3月期	7.00	-	7.00	91	27.2	1.9

(注) 13年3月期末配当金の内訳 記念配当 -円 特別配当金 1.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年3月期	17,619	4,805	27.3	366.80
12年3月期	17,771	4,851	27.3	370.37

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 13,100,000株 額面、無額面の別: 額面普通株式
 12年3月期 13,100,000株 (1単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,700	300	130	-	-	-	-
通期	28,000	900	420	-	7.00	7.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 6銭

貸借対照表

(注) 百万円未満切り捨て

科 目 (資産の部)	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額 百万円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
流動資産	11,489	65.2	12,923	72.7	1,433
現金預金	1,086		714		371
受取手形	178		268		89
完成工事未収入金	7,354		7,119		234
有価証券	-		2,047		2,047
自己株式	0		1		1
未成工事支出金	1,832		1,844		11
材料貯蔵品	360		262		97
短期貸付金	14		33		19
未収入金	384		392		8
繰延税金資産	124		89		34
その他流動資産	173		175		1
貸倒引当金	19		27		7
固定資産	6,129	34.8	4,831	27.2	1,298
有形固定資産	3,263	18.6	3,244	18.3	18
建物	1,250		1,210		39
構築物	86		96		10
機械装置	6		9		2
車両運搬具	3		6		2
工具器具・備品	89		99		10
土地	1,819		1,814		4
建設仮勘定	6		6		0
無形固定資産	146	0.8	139	0.8	6
投資等	2,720	15.4	1,447	8.1	1,272
投資有価証券	1,381		236		1,145
関係会社株式・出資金	278		272		6
長期貸付金	476		491		15
長期前払費用	33		34		0
長期未収入金	137		137		0
破産更生債権等	844		844		-
繰延税金資産	594		335		259
その他投資等	134		179		44
貸倒引当金	1,160		1,056		104
関係会社投資評価損引当金	-		26		26
繰延資産	-		16	0.1	16
社債発行差金	-		16		16
資産合計	17,619	100.0	17,771	100.0	152

(注)百万円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	11,766	66.8	12,137	68.3	370
支払手形	10		33		23
工事未払金	4,317		3,522		795
一年以内に償還予定の新株引受権付社債	-		1,952		1,952
短期借入金	5,651		4,990		661
未払金	148		130		18
未払法人税等	162		260		97
未払消費税等	75		67		8
未成工事受入金	772		440		332
預り金	129		54		75
賞与引当金	408		366		42
完成工事補償引当金	5		28		22
新株引受権	-		273		273
その他流動負債	83		17		66
固定負債	1,048	5.9	782	4.4	265
長期借入金	449		117		332
長期預り保証金	99		100		1
退職給与引当金	-		445		445
退職給付引当金	378		-		378
役員退職慰労引当金	120		119		1
負債合計	12,814	72.7	12,920	72.7	105
(資本の部)					
資本金	801	4.5	801	4.5	-
資本準備金	560	3.2	560	3.2	-
利益準備金	200	1.1	200	1.1	-
その他の剰余金	3,497	19.8	3,290	18.5	206
任意積立金	2,976		2,482		493
固定資産圧縮積立金	76		82		6
別途積立金	2,900		2,400		500
当期末処分利益	520		807		287
[当期純利益]	[323]		[336]		[12]
その他有価証券評価差額金	253	1.3	-		253
資本合計	4,805	27.3	4,851	27.3	46
負債・資本合計	17,619	100.0	17,771	100.0	152

損益計算書

(注)百万円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期		前 期		増減金額
	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕		〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
完成工事高	27,699	100.0	28,709	100.0	1,010
完成工事原価	25,198	91.0	25,509	88.9	311
完成工事総利益	2,501	9.0	3,200	11.1	698
販売費及び一般管理費	1,780	6.4	2,211	7.7	430
営業利益	720	2.6	988	3.4	268
営業外収益	327	1.2	361	1.3	33
受取利息	28		42		13
受取配当金	36		38		2
有価証券売却益	-		54		54
投資有価証券売却益	43		-		43
工具等賃貸料	68		91		23
その他営業外収益	151		132		18
営業外費用	313	1.1	628	2.2	315
支払利息	63		58		4
社債発行差金償却	16		66		50
有価証券売却損	-		27		27
投資有価証券売却損	12		-		12
為替差損	25		87		62
貸倒引当金繰入	100		314		214
その他営業外費用	94		73		20
経常利益	735	2.7	721	2.5	14
特別利益	300	1.1	-	-	300
関係会社投資評価損	26		-		26
引当金取崩額	-		-		-
新株引受権戻入益	273		-		273
特別損失	443	1.6	-	-	443
投資有価証券売却損	208		-		208
特別退職金	218		-		218
ゴルフ会員権評価損	16		-		16
税引前当期純利益	592	2.2	721	2.5	128
法人税、住民税及び事業税	381	1.4	558	1.9	177
法人税等調整額	112	△ 0.4	173	△ 0.6	61
当期純利益	323	1.2	336	1.2	12
前期繰越利益	196		160		36
過年度税効果調整額	-		251		251
税効果会計適用に伴う					
固定資産圧縮積立金取崩額	-		59		59
当期未処分利益	520		807		287

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	5 2 0	8 0 7	2 8 7
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	6	1
合 計	5 2 5	8 1 3	2 8 7
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	9 1 (1株につき7.0円) 普通配当6.0円 特別配当1.0円	9 1 (1株につき7.0円) 普通配当6.0円 特別配当1.0円	0
取 締 役 賞 与 金	2 6	2 4	2
監 査 役 賞 与 金	1	1	0
別 途 積 立 金	2 0 0	5 0 0	3 0 0
合 計	3 1 9	6 1 7	2 9 7
次 期 繰 越 利 益	2 0 6	1 9 6	1 0

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
	その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法
(2)デリバティブ		時価法
(3)たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	主な耐用年数は以下のとおりです。
	建物及び構築物 5～50年
	機械装置及び車両運搬具 2～10年
無形固定資産	定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金については、償還期間で每期均等額の償却を行っています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保による支出に備えて、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(3,023百万円)については、7年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しています。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理方法

為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債については、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差益は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしています。
なお、当該為替予約差益のうち、当期の配分額 6百万円は、損益計算書上、当該社債の利息に相当する 2百万円を営業外費用の支払利息より控除しており、控除額を上回る 4百万円は営業外収益の受取利息に含めて計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方法
金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しています。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は税抜方法を採用しています。

(追加情報)

1. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が38百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36百万円増加しています。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しています。この変更に伴う影響額はありません。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は2,047百万円減少し、投資有価証券2,047百万円増加しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,034百万円
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 314百万円 |
| 建物 | 715百万円 |
| 土地 | 386百万円 |
- (3) 保証債務 792百万円

- (4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、当期末日満期の受取手形9百万円が当期末残高に含まれています。

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(注)百万円未満切り捨て

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	488	372	116	493	297	195
工具器具・備品	208	135	72	240	136	104
合 計	697	508	189	734	434	299

(2) 未経過リース料の期末残高相当額 (注) 百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
1 年 以 内	104	134
1 年 超	96	181
合 計	201	315

(3) 支払リース料等 (注) 百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	146	157
減価償却費相当額	133	142
支 払 利 息 相 当 額	9	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	第48期	第47期
	(平成13年3月31日)	(平成12年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	312	269
賞与引当金損金算入限度超過額	95	46
退職給与引当金損金算入限度超過額	61	34
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50	49
その他有価証券評価差額金	200	-
その他	68	80
繰延税金資産小計	789	479
評価性引当金	-	-
繰延税金資産合計	789	479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	-
固定資産圧縮積立金	50	54
繰延税金負債合計	70	54
繰延税金資産の純額	718	425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第48期	第47期
	(平成13年3月31日)	(平成12年3月31日)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.4
住民税等均等割	4.1	3.5
修正申告法人税等	-	4.5
前期引当過不足法人税等	1.9	-
前期確定申告差異	2.1	-
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	53.3

役員の異動
(平成13年6月28日付予定)

新任取締役候補

取 締 役

シバノ ヤスシ
柴 野 泰

(現 長崎支店長)